京都建築事務所

想いをカタチに、想い以上の感動を



株式会社　京都建築事務所
代表取締役社長　細見 建司

〒604-8083
京都市中京区三条通柳馬場東入
中之町 10 番地
TEL:075-211-7277
FAX:075-211-7270
http://www.kyoto-archi.co.jp/

医療福祉施設の新築、増築、改修等、お気軽にお問合せください。

月刊誌『福祉のひろば』は 2027 年春より、月刊から年４回発行に移行します。

いつも『福祉のひろば』をご購読いただき、また総合社会福祉研究所の活動にご協力いただき、ありがとうございます。月刊誌『福祉のひろば』は、2027 年４月より、下記の通り発行回数と定価を改定させていただきます。なお、総合社会福祉研究所の団体・賛助・個人会費は改定せず、会員活動の充実を図ります。２月ごろにあらためてお手紙にてご案内いたしますが、ご不明な点などございましたら下記までお問合せください。

	〈現在〉		〈2027 年４月以降〉
・発刊回数	月刊	→	年４回発行（季刊）
※春号（４月）、夏号（７月）、秋号（10 月）、冬号（１月）発行予定			
・価格（1 冊）	500 円＋税	→	800 円＋税
・年間購読料	6000 円＋税	→	3200 円＋税

〈問合せ〉総合社会福祉研究所
〒 543-0055 大阪市天王寺区悲田院町８-12 国労南近畿会館３階
TEL：06-6779-4894　Mail：mail@sosyaken.jp



きょうされん第49回全国大会 in 大阪　えがおのまつり

暮らしの中で権利が実現される社会へ

９月23日・24日の2日間、「ええやん、自分らしくいこや　つなごう　えがお、いのち、そして平和」をテーマに開催されたきょうされん第49回全国大会には、全国から障害のある人1400人を含む3200人が会場に集いました。

特別企画では、キム・ミヨンさん（国連障害者権利委員会委員長）が登壇。障害者権利条約をめぐる世界の動向と直面している課題、権利条約実現に向けたビジョンについて、熱く語られました。また、障害者権利委員会は、戦争や武力紛争、大規模災害などの危険な状況においても、障害のある人々の人権に関する国家の義務は継続することを明確にしたと話し、「危機が起きたからといって権利が停止するわけではありません。むしろ、もっとも困難なときであるからこそ、権利はさらに重要になる」と指摘されました。





2日目の企画「能登半島地震から学び、私たちが備えること」では、2024年1月1日の能登半島地震、その後の奥能登豪雨によって立て続けに被災しながらも、奥能登地域で活動をつづける医療法人松原会ピアサポート北のと（七尾市）の磯松航希さん、社会福祉法人すず椿（珠洲市）の船橋志乃歩さんらが、発災直後からその後2年8か月にわたる活動のようすや奥能登地域の変化について報告されました。

きょうされん能登半島地震災害対策本部事務局長の大野健志さんは、2年にわたって事業所支援と個別支援を柱として活動してきたと話されました。また、東日本大震災では１クールあたり最大50名が被災地支援に参加したが、能登半島地震では最大６名となっており、この背景には各法人・団体から支援スタッフを送り出すことが困難になっている状況があり、職員不足は被災地だけでなく、全国的な課題だと指摘されました。



午後の「平和対談～戦争と障害者～」。きょうされん専務理事の藤井克徳さんは、弱肉強食がエスカレートし、きわまったのが戦争であると指摘し、ドイツではナチス政権の戦時下、障害者への断種政策がすすめられ、その後、価値なき生命の抹殺を容認する総統命令に基づいて30万人以上が抹殺され（Ｔ４作戦）、のちに600万人といわれるユダヤ人の虐殺につながっていったことが紹介されました。大会実行委員長の桂福点さん（写真）は、第二次世界大戦下のドイツで障害のあるユダヤ人を雇用し、ナチスの迫害から救おうと奔走したオットー・ヴァイトのお話を一人語りされました。



障害者権利条約は、障害者を保護の対象ではなく権利の主体だと宣言し、障害のある本人が自らの人生を決定し、社会の意思決定にともに参加する社会へと移行する転換点となりました。しかし、条約採択から20年がたった今も、日常の暮らしのなかで権利条約に宣言された権利が実現しているとは言い切れない状況があり、ましてや戦時下や大災害という過酷な状況のもとではよりいっそう困難が増幅し、障害のある人の権利が侵害されつづけています。

キム氏は講演のなかで、これからの20年は、障害者権利条約で約束された権利が、実際の暮らしのなかで実現される時代でなければならない、と話されました。次回は東京開催ということで、東京大会実行委員会への引き継ぎがおこなわれました。きょうされんの「えがお、いのち、平和をつなぐ」営みは、次の時代への挑戦へと続いていきます。

（1枚目の写真はきょうされん大阪支部提供、他の写真・文は中島素美）

福祉のひろば
2026年12月号

【ひろばトーク】
沖縄県知事選挙から考える、日本の基地問題と民主主義 元山仁士郎 6

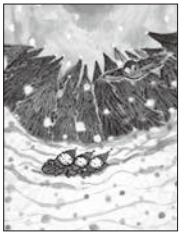
●特集● 社会保障・社会福祉のこれってホント?!
Q.1 社会保障の充実のためには、消費税の増税が必須なの？ 村田 隆史 10
Q.2 高齢者の医療費窓口負担を増やしたり、OTC類似薬を保険適用外にしたら、現役世代の社会保険料負担は本当に下がるの？ 高田 多一 14
Q.3 社会保険料を払っているのに、病院の窓口負担や食事代・部屋代があるのはあたりまえなの？ 長友 薫輝 18
Q.4 若者や子どもたちが高齢者になるころには、日本の年金制度は破綻するの？ 木田 保男 22
Q.5 軍需産業で日本は経済成長するの？ 石倉 康次 26

●トピックス●
戦争、軍隊のリアルを知る～ VFPスピーキングツアー in 京都～ 30
いのちを考える――出生前診断―― 武内 一 36
近代大阪の福祉形成と釜ヶ崎 飯田 直樹 42

●連載●
海の中から地球が見える 武本 匡弘 50
第８回 地球温暖化で魚がいなくなった？
『福祉のひろば』とわたし（9）
福祉保育労としてのかかわり 水野洋次郎 52
政治を見る目 第９回 社会運動を見る目 長澤 高明 54
世界と交流する平和の船に乗ってみた！（南半球編）
第９回 アパルトヘイト――貧困には色がある 根津眞澄＋オット 56
世界のソーシャルアクション！ 阪口 春彦 60
分断の歴史をこえて――南アフリカのソーシャルワーク（後編）
ＪＯＢ＆ＡＣＴＩＯＮ 全国福祉保育労働組合（69）
定期全国大会でOSTにチャレンジ！ 62
私の履歴書 社会福祉経営全国会議（69）
僕を園長にしてください 熊倉 洋介 64
阿修羅がゆく わたしが好きな釜ヶ崎（89） 水野阿修羅 66
育つ風景 それでもわかり合える道をさがす 清水 玲子 68
映画案内 『お早よう』 吉村 英夫 70
現代の貧困を訪ねて 生田 武志 72
大原孫三郎・總一郎、山川均・菊栄、石井十次（その14）
似らすとれーしょん道場 似顔絵まんがアート
もっともむずかしいモデルは?! ラッキー植松 74
ホームレスから日本を見れば ありむら潜 76
モトコの66歳えぶりでぃ 川口モトコ 77

みんなのポスト 48／福祉の動き 78／今月の本棚 81
●グラビア● 暮らしの中で権利が実現される社会へ

●表紙の絵●
神門やす子



ひろばトーク

沖縄県知事選挙から考える、日本の基地問題と民主主義

一橋大学法学研究科特任講師　元山　仁士郎

去る九月の沖縄県知事選挙で、玉城デニーさんは古謝玄太（こじゃげんた）さんに一四万票以上の差で敗れました。みなさんはこの結果をどう受け止めたでしょうか。私は、沖縄の人々が基地問題の解決をあきらめたのではなく、日本全体が基地負担を沖縄に背負わせつづけ、その解決に十分向き合ってこなかった現実の表れだと捉えています。

私自身は玉城さんを支援しましたが、この大差は重く受け止めなければなりません。立憲野党の退潮や選挙運動の組織力不足など、敗因の検証が必要です。しかし、「沖縄県民が基地問題を捨てた」「辺野古の新基地建設を容認した」と解釈するのは単純すぎます。知事選は基地問題だけを問う住民投票ではありません。物価高や子育て、教育、雇用など、暮らしの切実な課題も踏まえた選択だったはずです。

これまでの沖縄県政は、基地問題への取り組みとともに、県民の暮らしの改善にどれだけ応えてこられたのでしょうか。若い世代に、基地問題と生活・経済のつながりを十分に伝えられたのでしょうか。「若者の保守化」や「基地問題への無関心」で済ませず、政治課題の優先順位が多様化していることに目を向ける必要があります。

基地負担の軽減も、所得の向上も、安心して子育てできる環境も、県民にとって切実な問題です。自民党政権が迫る「基地か経済か」という二者択一ではなく、両立させる具体的な政策が求められます。古謝さんの政策についても、評価すべきことは評価し、問題があれば批判する。それが県民としての私の立場です。

今回の結果を受け、あらためて思い返すのが二〇一九年の「辺野古」県民投票です。投票総数の約七二％、四三万四〇〇〇人余りが米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺



もとやま　じんしろう

1991年、沖縄・宜野湾市生まれ。一橋大学法学研究科特任講師（ジュニアフェロー）。一橋大学大学院法学研究科博士後期課程修了。博士（法学）。「辺野古」県民投票の会元代表、INIT国民発議プロジェクト共同代表。論文に、「朝鮮半島有事と沖縄返還合意―米軍事作戦計画の分析を中心に1968-1969」『国際政治』219号（2026年３月）など。

野古の埋め立てに反対しました。古謝さんの得票数をも上回る人数です。県民投票では、世代や政治的立場を超え、多くの人々が沖縄の将来を考え、一票に意思を託しました。自分たちの未来を自分たちで決めようとする民主主義の実践でした。

しかし、埋め立て工事は進み、二〇二三年には国が代執行に踏み切りました。これほど多くの人が意思を示しても国の政策を変えられず、無力感を覚えることもあります。それでも、県民投票が無意味だったとは思いません。民主主義は一度の投票で終わらず、異なる意見をもつ人々が議論を重ね、社会のあり方を問い続ける営みだからです。

私は現在、市民が一定数の署名を集め、国の政策などについて発案や拒否を求める「国民発議制度」の導入にとりくんでいます。選挙のときだけでなく、日常的に社会の課題を提起し、議論に参加できる仕組みをつくりたいのです。沖縄の基地問題、防衛増税、原発再稼働、選択的夫婦別姓など、この国の行方に関わる論点を、主権者自身が議題にできる仕組みが必要です。詳細は「ＩＮＩＴ国民発議プロジェクト」をご覧ください。

二〇一九年の県民投票が教えてくれたことは、日本の民主主義の可能性と限界です。民意を示すことと、政策に反映させることの間には、依然として大きな隔たりがあります。だからこそ、選挙の勝敗だけであきらめず、異なる立場の人々と対話を重ね、沖縄の未来を模索しつづけたいと思います。平和と豊かさが両立する沖縄をどうつくるのか。そして、「本土」の人々は沖縄や基地問題とどう向き合うのか。その問いを自分自身にも投げかけながら、多くの方々と考えつづけていきたいと思います。

特集

社会保障・社会福祉のこれってホント?!

社会保障費のためとどんどん引き上げられていく消費税は、本当に社会保障に使われているの？　消費税が引き上げられているにもかかわらず、社会保険料負担も窓口負担も引き上げられているのはなぜ？　それでも「日本の社会保障は破綻寸前」と言われているなら、いまの若者や子どもたちは年金をもらえなくなるの？　年金制度に期待せずＮＩＳＡ（投資）で自己防衛すべき？　いまの高齢者は若者よりゆたかなのだから、もっと年金支給額を削減して、医療や介護の一部負担（窓口負担）も引き上げて、現役世代の負担を軽くすべきではないか？……

賃金は上がらないいっぽう物価高は止まらず、日々の生活が苦しくなっていくなか、とくにここ数年の選挙では、各政党が「現役世代の手取り増」「現役世代の社会保険料負担引き下げ」を訴え、そのために高齢者の負担を引き上げるべきだと、若者と高齢者の分断がいっそう顕著になっています。

今号の特集では、福祉現場ではたらくみなさんに、社会保障・社会福祉に関して「これってホント?!」「どうして?」と疑問に思っていることを寄せていただき、その疑問を研究者や活動団体のみなさんに投げかけ、答えていただきました。

「負担は能力に応じて、給付は必要に応じて」というのが、社会保障の原則です。前者の「応能負担の原則」を根拠に、医療や介護の一部負担（窓口負担）が導入され、また「所得に応じた引き上げが必要」とどんどん引き上げられ、資産調査まで検討されています。いっぽう、後者の「給付は必要に応じて」の原則は尊重され、守られているのでしょうか。社会保障であるにもかかわらず、必要に応じた医療や介護を受けられるかどうかは、ほとんど自己責任に追いやられています。

こうした状況を、「少子高齢化がすすんでいるのだから仕方がない」で終わらせていいのでしょうか。国は、公的社会保障を本当に守ろうとしているのでしょうか。特集の最後で石倉康次理事長は、「経済とは結局、モノと人を何に投入するのか、そのために財政・金融をどう運用するのかということにつきます」と指摘しています。そもそも経済活動とは何のためにあり、社会保障はどういう役割を果たすのか、そうした議論をすすめるためにはまず、いま、日本政府はなにに財政を投入しようとしているのか、どこを削減しようとしているのか、どんな社会をめざそうとしているのかを知る必要があります。

インターネットやＳＮＳ上で流布されている社会保障・社会福祉に関する言説について、本当にそうなのか、なんのためにそう主張しているのか、今号の特集を、みんなで考え議論する材料として活用いただけるとさいわいです。そのうえで、さらに疑問に思うことや、「こんな意見が出たけれど、これについてはどう考えたらいい？」ということなどを、また編集部まで寄せていただけるとうれしいです。

（編集主任　申　佳弥）